

国九整企画第107号
令和5年12月7日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森戸 義貴
(公印省略)

令和5年度直轄事業の事業計画について(通知)
(令和5年度補正予算、災害復旧事業)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和5年度補正予算、災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、福岡県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度補正 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
河川事業														
〔項〕河川整備事業費														
〔目〕河川改修費														
	（一般河川改修事業）													
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	828	1,065,000	143,670	0	0	0	0	0	1,208,670	402,890	埴生地区 河道掘削V=15千m3 津町地区 築堤L=100m 柳橋地区 排水機場増設1式、河道掘削V=15千m3 全田地区 河道掘削V=17千m3 大行事・伊加利地区 侵食対策(護岸)L=100m 栗田地区 築堤L=70m 福丸地区 築堤L=100m(令和7年度完成予定) 等	
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	50,000	20,000	0	0	0	0	0	70,000	23,330	百留・三光土田地区 河道掘削V=7千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 220,000千円
	矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	196	100,000	6,000	0	0	0	0	0	106,000	35,330	河内地区 河道掘削V=10千m3 等	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	1,488,000	155,452	0	0	0	0	0	1,643,452	547,817	大野島地区 築堤護岸L=400m 下田地区 築堤L=200m(令和8年度完成予定) 石崎地区 河道掘削V=50千m3 牧上原地区 築堤L=700m 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,231,452千円
〔目〕河川工作物関連応急対策事業費														
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km 樋管等改善	5.0	385,700	106,300	6,000	0	0	0	0	498,000	166,000	真名子排水樋管設備機能改善 宮田地区特殊堤改善 等	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 排水機場改善	1.3	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	43,330	八幡排水機場設備機能改善 等	
〔項〕都市水環境整備事業費														
〔目〕総合水系環境整備事業費														
	山国川水系	直轄管理区間 L=29.0km (水辺整備)	山国川水系 6.7	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	25,000	山国川下流地区:管理用通路 L=800m	<負担基本額(他県分含む)> 87,000千円
災害復旧事業														
〔項〕河川等災害復旧事業費														
〔目〕河川等災害復旧費(河川 5年災)														
	遠賀川	西郷地区護岸 L=20m	0.6	30,162	105	0	452	0	0	16	30,735	10,234	西郷地区護岸 L=20m	
	筑後川	横田地区護岸 L=75m 筑後川管内塵芥処理	3.4	171,215	598	0	2,568	0	0	86	174,467	58,009	横田地区護岸 L=75m 筑後川管内塵芥処理	
	佐賀江川	道海島地先 L=95m 道海島地先 L=45m	1.8	86,988	304	0	1,304	0	0	24	88,620	29,510	道海島地先 L=95m	
	小石原川	中川地先護岸 L=140m	1.2	57,678	202	0	865	0	0	8	58,753	19,564	中川地先護岸 L=140m	
	巨瀬川	豊城地区護岸 L=70m	8.1	37,163	139	0	599	0	0	11	37,912	12,624	豊城地区護岸 L=70m	
	佐田川	釜丸地区護岸 L=55m 小田地区護岸 L=55m 柿原地区護岸 L=65m 柿原地区護岸 L=25m 坂原地区護岸 L=105m	3.3	120,926	422	0	1,811	0	0	45	123,204	41,026	小田地区護岸 L=55m 柿原地区護岸 L=65m 柿原地区護岸 L=25m 坂原地区護岸 L=105m	
合 計				3,772,832	433,192	6,000	7,599	0	0	190	4,219,813	1,414,761		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 概数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和5年度

福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(河川 5年災)															
	遠賀川	西郷地区護岸 L=20m	0.6	30,162	105	0	452	0	0	0	17	30,736	10,236	西郷地区護岸 L=20m	
	彦山川	落合地区護岸 L=85m 落合地区護岸 L=70m 柳田地区護岸 L=30m 野田地区護岸 L=100m 庄地区護岸 L=150m 庄地区護岸 L=25m 大行寺地区護岸 L=45m	8.9	873,086	3,051	0	22,806	0	0	0	260	899,203	299,434	落合地区護岸 L=85m 落合地区護岸 L=70m 柳田地区護岸 L=30m 野田地区護岸 L=100m 庄地区護岸 L=150m 庄地区護岸 L=25m 大行寺地区護岸 L=45m	
	筑後川	橋田地区護岸 L=75m 筑後川管内塵芥処理	3.2	142,691	499	0	2,140	0	0	0	36	145,366	48,406	橋田地区護岸 L=75m 筑後川管内塵芥処理	
	佐賀江川	道海島地区護岸 L=95m 道海島地区護岸 L=45m	1.8	86,988	304	0	1,304	0	0	0	24	88,620	29,516	道海島地先 L=95m 道海島地先 L=45m	
	小石原川	中川地区護岸 L=140m	1.2	57,679	202	0	865	0	0	0	8	58,754	19,565	中川地先護岸 L=140m	
	巨瀬川	豊城地区護岸 L=70m	8.1	42,755	140	0	599	0	0	0	11	43,505	14,487	豊城地区護岸 L=70m	
	佐田川	金丸地区護岸 L=55m 小田地区護岸 L=55m 栲原地区護岸 L=65m 栲原地区護岸 L=25m 板屋地区護岸 L=105m	3.3	163,658	571	0	2,453	0	0	0	68	166,750	55,527	栲原地区護岸 L=65m	
(目)河川等災害復旧費(ダム 5年災)															
	筑後川下釜ダム	護岸復旧 L=13.5m	0.3	19,194	67	31	288	0	0	0	0	19,580	6,520	護岸復旧 L=13.5m(令和5年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 32,036千円
(項)河川等災害関連事業費															
(目)河川等災害関連事業費(河川 5年災)															
	彦山川	小友田地区護庄工 L=60m	0.9	89,368	312	0	1,340	0	0	0	34	91,054	30,351	小友田地区護庄工 L=60m(令和6年度完成予定)	
	筑後川	橋田地区護庄工 L=105m	1.4	141,736	494	0	2,126	0	0	0	27	144,383	48,127	橋田地区護庄工 L=105m(令和6年度完成予定)	
合 計				1,647,317	5,745	31	34,373	0	0	0	485	1,687,951	562,162		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和5年度補正 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R5補正事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,791	980,000	100,000	271,000	0	0	0	1,351,000	450,333	調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 二丈武地区ほか用地買収 ・工事推進: 東地区ほか改良工	
国道208号	有明海沿岸道路 (大牟田～大川)	L=27.5km	2,555	330,000	0	10,000	0	0	0	340,000	113,333	・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 三池港IC南橋下部工	
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	380,000	0	0	0	0	0	380,000	126,666	・工事推進: 宮ノ陣地区改良工	
国道3号	広川八女バイパス	L=11.4km	340	0	300,000	0	0	0	0	300,000	100,000	調査推進: 調査設計	
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	381	1,437,000	0	0	0	0	0	1,437,000	479,000	・工事推進: 津原地区改良工 椿橋ほか下部工 九郎原トンネル工	篠栗IC～筑穂IC L=5.6km(4/4) 令和6年度開通予定 筑穂IC～穂波東IC L=7.7km(4/4) 令和11年度開通予定
国道201号	香春拡幅	L=2.1km	101	150,000	0	0	0	0	0	150,000	50,000	・工事推進: 鏡山地区改良工	
国道201号	仲哀拡幅	L=2.2km	84	0	10,000	0	0	0	0	10,000	3,333	調査推進: 調査設計	
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	276	110,000	20,000	0	0	0	0	130,000	43,333	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 豊城地区改良工	
合 計				3,387,000	430,000	281,000	0	0	0	4,098,000	1,365,998		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度補正 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R5年度補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000	3,333	・調査設計	
	{ 松江地区歩道整備	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000			
国道201号	福岡201号交通安全対策	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000	3,333	・調査設計	
	{ 下津熊歩道整備	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000			
国道208号	福岡208号交通安全対策	—	—	51,000	0	0	0	0	0	51,000	17,000	・工事	
	{ 西蒲池歩道整備	—	—	51,000	0	0	0	0	0	51,000			
国道209号	福岡209号交通安全対策	—	—	51,000	0	0	0	0	0	51,000	17,000	・工事	
	{ 上原々交差点改良	—	—	51,000	0	0	0	0	0	51,000			
合 計			—	102,000	20,000	0	0	0	0	122,000	40,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度補正 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R5年度補正事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道3号 国道10号 国道201号 国道210号	-	-	114,000	30,000	0	0	0	0	0	144,000	72,000	区画線、防護柵、道路標識、CCTV	
合 計		-	114,000	30,000	0	0	0	0	0	144,000	72,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度補正 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～		1,072										
	本港地区												
	航路(-13m)	A=4,166,000m ²		250,000	0	0	0	0	0	250,000	112,500	浚渫工	
	新松山地区												
	岸壁(-12m)	L=240m		400,000	0	0	0	0	0	400,000	180,000	本体工	
	泊地(-12m)	A=102,000m ²		350,000	0	0	0	0	0	350,000	157,500	浚渫工	
計				1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	450,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和10年代前半完成予定
※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定

令和5年度補正 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
三池港	～予防保全事業～		59										
	内港北地区												
	航路(-10m)(改良)	A=130,000m2		230,000	0	0	0	0	0	230,000	115,000	浚渫工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定
計				230,000	0	0	0	0	0	230,000	115,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和5年度補正 福岡県における事業計画(公園関係)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地 方 負担額	令 和 5 年 度 補 正 事 業 内 容	備 考	
			工事費関係						控除額	負担基本額				
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
海の中道海浜公園	計画面積：539ha 供用面積：350ha	935	279,000	0	0	0	0	0	279,000	0	279,000	93,000	【工事】 C地区（西駐車場）再整備	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4) が整った段階で確定予定
計		935	279,000	0	0	0	0	0	279,000	0	279,000	93,000		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
-	-	-	-

参 考 資 料

水資源機構

令和5年度補正 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)水資源開発施設災害復旧事業															
(目)水資源開発施設災害復旧事業交付金				597,004	2,043	0	8,954	0	0	0	608,001	202,464			
	筑後川寺内ダム	流木処理 V=470m3 堆砂除去 V=78,600m3 他	8.6	584,047	1,998	0	8,760	0	0	0	594,805	198,070	流木処理 V=470m3、堆砂除去 V=78,600m3 他 (令和5年度完成予定)	(基本負担額(他県分含む))819,403千円	
	筑後川小石原川ダム	フェンス復旧 L=139m 管理用道路復旧 A=61m2 他	0.2	12,957	45	0	194	0	0	0	13,196	4,394	フェンス復旧 L=139m、管理用道路復旧 A=61m2 他 (令和5年度完成予定)	(基本負担額(他県分含む))17,538千円	
合計				597,004	2,043	0	8,954	0	0	0	608,001	202,464			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。